

AOIMORI SHINKIN REPORT

青い森しんきんの現況

2024年3月期

2023年4月1日▶2024年3月31日

2024



 青い森信用金庫
☺☺ Face to Face

経営の基本方針

青い森信用金庫は 次に掲げる基本方針によって経営する。

すべての業務活動は基本方針を実現するために行われるものであり、役職員はこの方針に従い、それぞれの職責を自覚し、その実現に努めなければならない。

1 地域社会に対する貢献

一般大衆ならびに中小企業のための専門金融機関として、金融面から地域社会の発展、地域住民の繁栄に貢献する。

2 調和のある経営

経営活動の基盤は会員・取引者並びに役職員であり、そのいずれに対しても公正で調和のとれた経営を行う。

3 経営の安定と発展

常に創意と工夫によって、経営の質的向上と合理化を図り、適正な利益の確保と内部蓄積の充実に努める。

金庫訓

青い森信用金庫では、地域のお客さまとの“笑顔”を大切にし、“お客さま第一”での接客応対を目指しております。地域のお客さまから、より一層の“笑顔”をいただけるよう、次のことおり金庫訓「私たちの誓い」を掲げ、役職員一同行動してまいります。

私たちの誓い

- 私たちの仕事は、お客様に「笑顔」を届けることです
- 私たちの仕事は、お客様から「笑顔」をいただくことです
- 私たちの使命は、地域を「笑顔」にすることです

Contents

経営の基本方針	巻頭
ごあいさつ	01
2023年度業績の概要	02
青い森信用金庫と地域社会	04
持続可能な地域社会の実現に向けて	05
中小企業の経営支援のための取組み	06
地域の環境保全のための取組み	09
地域活性化のための取組み	10
2023年度 主なトピックス	12
総代会	13
役員・組織図	16
リスク管理とコンプライアンス体制	17
Q&A お客様のご質問にお答えします	20
業務のご案内	22
各種手数料のご案内	26
資料編	29
店舗のご案内	49
店外ATMコーナーのご案内	52
開示項目一覧	53

当金庫のプロフィール

(2024年3月31日現在)

創立 大正11年12月27日

本店所在地 青森県八戸市大字八日町18番地

出資金 89億2,387万円(優先出資含む)

会員数 71,670名

常勤役職員数 410名

店舗数 38店舗(出張所含む)

営業地区 青森県、秋田県鹿角市のうち十和田および鹿角郡小坂町



青い森信用金庫



ごあいさつ

皆様には、平素より青い森信用金庫に対しまして、格別のご理解とお引き立てを賜り心より厚く御礼申し上げます。

本年も、当金庫の経営方針をはじめ、業務内容、財務内容、地域貢献活動等の事業活動をお伝えするためのディスクロージャー誌「青い森しんきんの現況2024」を作成いたしましたので、ご高覧いただき、当金庫をより一層身近な金融機関としてご理解いただければ幸いに存じます。

さて、県内経済は、新型コロナの感染拡大の影響が落ち着き、人流の回復とともに社会経済活動の正常化が進みました。その一方で、ウクライナ・中東情勢に起因するエネルギー資源・原材料価格の高騰や、日米間の金利差拡大を背景とした円安が幅広い分野で影響を受けております。さらに、人口減少と少子高齢化が進み、人手不足や人材確保の問題などにより、今後経済の停滞が心配されるところです。

その様ななか、日本銀行は、去る3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利政策の解除を決定し、2007年以来17年ぶりに金利が引き上げられました。しかしながら、地方の中小企業にとっては景気改善の実感は乏しく、物価高や労務コストの上昇等の対処が重い課題としてのしかかっており、課題の解決に向けた取組み方が重要となっております。

こうした情勢のもと、2023年度決算においては、地域の皆様の信頼に応えるため、経営の効率化や健全化に努めた結果、後掲通りの業績をおさめることができました。これもひとえに総代および会員の皆様をはじめ、お取引先各位のご理解とご愛顧の賜と深く感謝申し上げます。

2024年度は、「青い森信用金庫」が誕生して15周年を迎えます。この節目の年に改めて役職員一丸となり、信用金庫の真価の発揮と地域の持続的発展を目指し、邁進してまいります。

何とぞ今後とも相変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様の一層のご発展とご健勝を心よりお祈り申し上げ、ごあいさつといたします。

2024年7月 理事長 益子 政士

2023年度業績の概要

預 金

預金残高 6,192億円

預金残高は、前期末比249億円減少し6,192億円となりました。

内訳は要払性預金が91億円減少、定期性預金が157億円の減少となりました。

要払性預金は個人預金が98億円増加した一方、法人預金では地公体の保証融資制度における預託金の減少等が要因となり189億円の減少となりました。

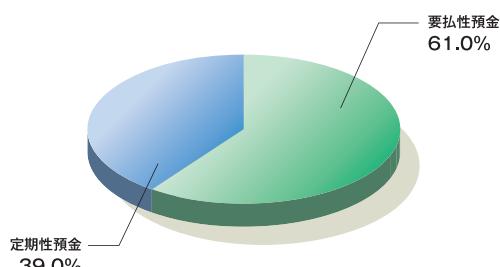
定期性預金は低金利等が要因となり、個人預金が154億円減少、法人預金が3億円減少となりました。

●預金残高推移 ※譲渡性預金含む

(単位:億円)



●預金残高構成 (2023年度) ※譲渡性預金は定期性預金に含む



●貸出金残高推移

(単位:億円)



貸出金

貸出金残高 2,350億円

貸出金残高は、前期末比19億円減少し2,350億円となりました。個人資金は2億円増加しましたが、事業資金が18億円減少し、地方公共団体向け貸出は2億円減少しました。

業種別では、金融・保険業11億円、物品・賃貸業6億円、建設業5億円増加しましたが、不動産業17億円、医療・福祉業12億円、製造業4億円がそれぞれ減少しております。



2024年3月末現在貸出金残高の構成

総貸出金 235,000百万円の内訳

事業者へのご融資 136,392百万円

うち設備資金 57,182百万円

うち運転資金 79,209百万円

個人へのご融資 70,558百万円

うち住宅資金 46,019百万円

うち消費資金 24,538百万円

地方公共団体へのご融資 28,049百万円

当金庫の2024年3月末の預貸率は **37.94%** です。
(譲渡性預金含む)

有価証券

有価証券残高 1,624億円

有価証券残高は、日本銀行の金融政策の転換により市場環境が大きく変化したことを受け、大幅なポートフォリオの見直しを行ったことから、前期末比119億円減少し1,624億円となりました。内訳を見ると、外国証券が62億円、社債が18億円の増加となりましたが、地方債が120億円、国債が80億円の減少などとなりました。

預け金等を含めた余資運用資金全体の残高は246億円減少し3,983億円となりました。

損 益

当期純利益 8億7百万円

経常収益は、貸出金利息、預け金利息、役務取引等収益が増加したほか、国債等債券売却益、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから前期末比17億36百万円増加し93億9百万円となりました。一方、経常費用は、経費や貸倒引当金繰入額が減少となりましたが、ポートフォリオを見直したことに伴う国債等債券売却損を計上したことなどから前期末比16億34百万円増加し83億23百万円となりました。これにより経常利益は前期末比1億1百万円増加し9億85百万円となりました。当期純利益は、経常利益が増加したことに加え、特別損失が減少したことなどから、前期末比4億5百万円増加し8億7百万円となりました。

自己資本

自己資本比率 11.16%

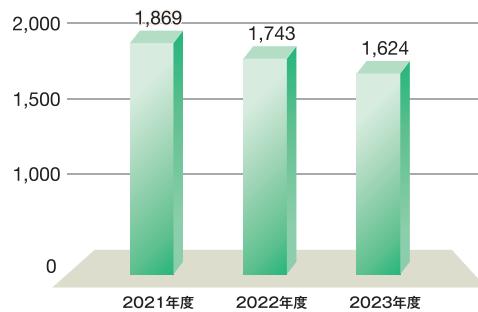
自己資本比率計算の分子にあたる自己資本額は、当期純利益金からの積上げや前払い年金費用の積み上げ等が増加要因となったものの、一般貸倒引当金の減少額が増加分を上回り、前期末比2億円減少し263億円となりました。

分母にあたるリスクアセット等の額は、有価証券の大幅な減少を主要因として、全体では2億円減少の2,357億円となりました。以上の通り、自己資本額の減少割合がリスクアセット額の減少割合を上回ったことから、自己資本比率は前期末比0.10ポイント低下し11.16%となりました。

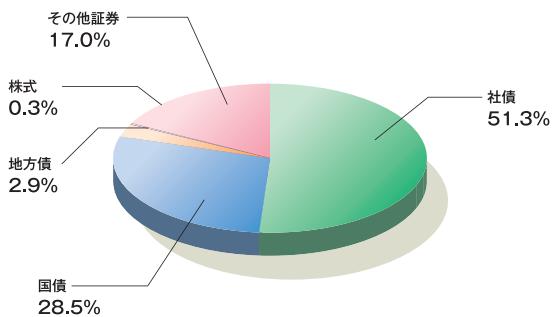
自己資本比率の国内基準である4%を大きく上回る水準を引き続き確保しております。

●有価証券残高推移

(単位:億円)

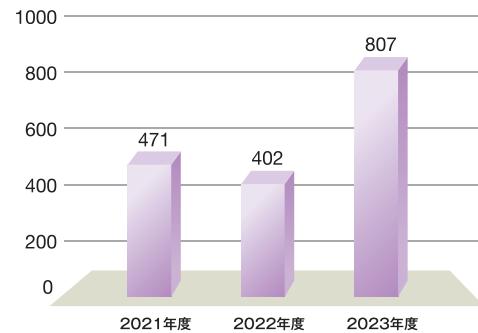


●有価証券残高構成 (2023年度)



●当期純利益推移

(単位:百万円)



●自己資本推移

自己資本額 自己資本比率

